

# 売上高175億円目標

## 大日本コンサル 3カ年経営計画 民間比率1割に



新井社長

官民連携による事業推進「蓄える期間になる。当社に狙い、社内体制も強化する。7月に立ち上げた「事業マネジメント推進部」と他の事業部門が連携し合いニーズの掘り起こしに努める。計画期間の3カ年で、グループ各社を除く現在の社員数636人を700人程度に増やす予定だ。

新井社長は「成長していくため、この3カ年は力を蓄える期間になる。当社に狙い、社内体制も強化する。7月に立ち上げた「事業マネジメント推進部」と他の事業部門が連携し合いニーズの掘り起こしに努める。計画期間の3カ年で、グループ各社を除く現在の社員数636人を700人程度に増やす予定だ。

新井社長は「成長していくため、この3カ年は力を蓄える期間になる。当社に狙い、社内体制も強化する。7月に立ち上げた「事業マネジメント推進部」と他の事業部門が連携し合いニーズの掘り起こしに努める。計画期間の3カ年で、グループ各社を除く現在の社員数636人を700人程度に増やす予定だ。

ンアップを図るため、働き方改革も強力に進める方針だ。

大日本コンサルタントは2020年6月期から3カ年の中期経営計画を発表した。PPP/PFIを含む官民連携での業務受注に注力。事業戦略を支える人材確保・育成や生産効率の向上をにらみ、積極的な投資も図る。経営目標として22年6月期の連結売上高を175億円（19年6月期157億2700万円）、営業利益は11億円（12億3500万円）と設定。うち1割を民間需要で賄う考えだ。

8月30日に東京都内で開いた19年6月期の決算説明会で新井伸博社長が事業戦略を明らかにした。

目標達成に向け、同社は売り上げ規模の多くを占める橋梁などの建設・保全に加え、官民連携事業で収益を積み増す。PPP/PFI、自治体が発注するコンストラクションマネジメント（CM）業務、新エネルギー関連をターゲットに据える。

11年3月の東日本大震災で被災した三陸沿岸道路の復興を目的に受注した官民連携業務や、再生可能エネルギー事業などで培ったノウハウを生かす。